

第 2017 回定例研究会報告要旨（6 月 20 日）

農業集落の変容が農村地域社会に及ぼす影響 ——90-00 年農業集落調査の 構造動態分析から——

橋詰 登

農山村地域における過疎化・高齢化の進行は、地域社会の基礎的単位である農業集落の共同体的機能を弱体化させ、このことが農林業生産活動の停滞はもとより、定住基盤や地域資源の荒廃を加速している。本報告では、1990 年および 2000 年農業集落調査の組替集計・抽出集計、さらには両センサスの農業集落をマッチングすることによって作成した農業集落構造動態統計を用いた統計分析によって、既存の農業集落統計では捉えることのできなかった、農業集落の変容プロセスおよび集落構造の変化と地域資源管理との関係を明らかにした。分析から得られた主な知見は以下のとおりである。

第 1 は、構成農家数が一桁となった農業集落で集落の消滅（農業集落としての機能が消失）が起こっており、農家数が 4 戸以下となった集落の約半数は 10 年以内に消滅していることが明らかとなった。また、現存する農業集落においても構成農家数の減少が進んでおり、特に山間農業地域では 3 分の 1 の農業集落が既に構成農家数が一桁となり、1 集落当たりの平均農家数は中央値（Me）で 13 戸にまで減少していることがわかった。

第 2 は、寄り合い回数と構成農家数との間に正の相関関係が存在し、農家数が少ない農業集落ほど集落における話し合いの機会が少なく、農業集落の小規模化によって集落機能が低下する傾向にあることが確認された。

第 3 は、農業集落の小規模化とそれに伴う集落機能の低下は、集落内農地の集団的利用や農道・農業用排水路といった農業関連施設の管理活動を後退させ、その結果、耕作放棄地の増加を招く可能性が高いことも示された。なかでも山村集落（山村振興地域の指定区域内に所在する農業集落）においては、耕作されなくなった農地にそれまで実施されて

いた植林がほとんど行われなくなり、そのまま耕作放棄されている実態が浮き彫りとなった。

第 4 は、農業用排水路の維持・管理作業を集落で運営できなくなり、非集落管理に移行した農業集落が約 1 万 4 千集落存在する一方で、非集落管理から集落管理へと管理形態を変えた農業集落も約 1 万 6 千集落存在した。また、前者の農業集落で田面積や農家数の減少が後者の農業集落より顕著に進んでいることが確認された。

第 5 は、農業集落の小規模化や機能の低下は、資源管理にかかる活動のみならず、地域活性化を目的とした組織の存在あるいは都市住民との交流といった、農業集落の活性化に向けた取組に対しても少なからぬ影響を及ぼしていることが、構成農家数や寄り合い回数別の組替集計結果から明らかとなった。

第 6 は、農業集落数の予測モデルを構築し、趨勢に基づく農業集落の存滅等を農業地域類型別に推計したところ、2020 年までに全国で新たに約 1 万 6 千集落（2000 年総農業集落数の 11.5%）が農業集落の機能を消失し、そのうちの約 4 分の 1 が農家数がゼロになると見込まれた。また、全地域で小規模農業集落が著しく増加し、特に山間農業地域では約半分が構成農家数が一桁に、2 割弱が集落消滅の危険性が最も高い構成農家数「4 戸未満」になると予測された。

以上の分析結果を踏まえるならば、個々の農業集落にある程度の活力が残っている（集落内に一定数の農家が存在している）うちに、農業集落の再編等に向けた取り組みを開始しなければ、農業生産活動の停滞はもとより地域資源の荒廃が一段と加速するのは明らかである。したがって、そのための具体的な手法を早急に解明していくことが求められている。